

四半期報告書

(第94期第2四半期)

自 平成24年 4月 1日

至 平成24年 6月30日

株式会社 京都ホテル

E04550

表 紙

第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	1
第2 事業の状況	
1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態及び経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
第3 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) 行使価格修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	6
(4) ライツプランの内容	6
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	6
(6) 大株主の状況	7
(7) 議決権の状況	7
2 役員等の状況	7
第4 経理の状況	8
1 四半期財務諸表	
(1) 四半期貸借対照表	9
(2) 四半期損益計算書	11
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	12
2 その他	14
第二部 提出会社の保証会社等の情報	15

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成24年8月14日
【四半期会計期間】	第94期第2四半期(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)
【会社名】	株式会社 京都ホテル
【英訳名】	THE KYOTO HOTEL, LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 平岩 孝一郎
【本店の所在の場所】	京都府京都市中京区河原町通二条南入一之船入町 537番地の4
【電話番号】	京都075(211)5111(大代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 柳瀬 光義
【最寄りの連絡場所】	京都府京都市中京区河原町通二条南入一之船入町 537番地の4
【電話番号】	京都075(211)5111(大代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 柳瀬 光義
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第93期 第2四半期 連結累計期間	第94期 第2四半期 累計期間	第93期
会計期間	自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日	自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日	自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日
売上高 (千円)	4,567,572	5,029,257	9,736,598
経常利益又は経常損失(△) (千円)	△128,018	△109,486	58,156
四半期(当期)純損失(△) (千円)	△144,770	△16,987	△41,714
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—
資本金 (千円)	—	950,000	950,000
発行済株式総数 (株)	—	10,338,000	10,338,000
純資産額 (千円)	1,807,906	1,861,175	1,907,623
総資産額 (千円)	20,180,149	19,607,591	19,863,012
1株当たり四半期(当期)純損失金額(△) (円)	△14.08	△1.65	△4.06
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	3.00
自己資本比率 (%)	9.0	9.5	9.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	144,126	583,156	—
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△333,142	△170,929	—
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	174,767	△250,077	—
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,089,824	894,013	—

回次	第93期 第2四半期 連結会計期間	第94期 第2四半期 会計期間
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	2.99	10.63

- (注) 1. 当社は前連結会計年度において連結子会社が全て消滅したことに伴い、第1四半期累計期間より四半期財務諸表を作成しております。そのため第93期第2四半期累計期間の経営指標等にかわって、参考のために第93期第2四半期連結累計期間の経営指標等を記載しております。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。
また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。
なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響が徐々に薄れつつある一方、欧州債務問題に伴う円高の長期化や株式市況の低迷などの下押し要因が重なり、重苦しい雰囲気が続きました。

京都のホテル業界におきましては、国内観光客はほぼ順調に回復してきましたが、欧州からの外国人観光客の回復は捗々しくないままに推移しました。

当社ではこのような環境の中、京都ホテルオークラ内のカフェ「レックコート」の改装により、テイクアウト商品の販売拡充を図りました。一方からすま京都ホテルにおきましては、屋外を眺望できる朝食をメインとした宴会場新設に加え、一部の客室改修を進めながら集客に努めてまいりました。とりわけ6月には京都での国際会議開催に伴う大型宴会を受注しました。また、2月より新規事業として京都府立医科大学付属病院の病院食事業という新たな分野を展開しております。

こうしたことの結果、当第2四半期累計期間の売上高は5,029,257千円、営業利益は72,711千円となりました。

ホテル事業の部門別の営業概況は次のとおりです。なお、当社は第1四半期より連結財務諸表を作成しておりませんので、以下の前年同期比は各期の単体決算に基づいて記載しております。

宿泊部門

京都ホテルオークラでは、欧米からの外国人旅行が伸び悩みましたが、国内エージェント経由の団体、個人旅行、インターネット予約が順調に推移したこともあり、売上高は前年同期比83,093千円増となりました。

からすま京都ホテルは、インターネットを中心とした個人予約と欧米を除く外国人旅行が団体・個人とも回復基調となり、売上高は前年同期比38,281千円増となりました。

この結果、全体の売上高は1,396,579千円(前年同期比9.5%増)となりました。

宴会部門

京都ホテルオークラの婚礼宴会は、件数、人数ともに増加しました。また、一般宴会におきましても同様に、宴会件数及び人数が増加傾向にあり、売上高は前年同期比102,488千円増となりました。

からすま京都ホテルは、修学旅行が減少したものの、朝食をメインとした宴会場「オリゾンテ」を新設したことにより朝食売上が順調に推移し、売上高は前年同期比80千円増となりました。

この結果、売上高は全体で1,744,480千円（前年同期比6.2%増）となりました。

レストラン部門

京都ホテルオークラは、トップラウンジ「オリゾンテ」での朝食及びランチの入客数が増加したことに加え、鉄板焼「ときわ」、フレンチレストラン「ピトレスク」も堅調に推移いたしました。また、カフェ「レックコート」では改装効果による惣菜販売が好調であったことも売上増に寄与し、売上高は前年同期比19,570千円増となりました。

からすま京都ホテルは、お食事処「入舟」、中国料理「桃李」が堅調に推移したことから、売上高は前年同期比36,485千円増となりました。

この結果、売上高は全体で1,322,481千円（前年同期比4.4%増）となりました。

その他部門

その他部門の売上高は565,715千円（前年同期比47.3%増）となりました。

前年同期と比較して増加している主な要因としては、京都ホテルオークラ別邸京料理「栗田山荘」におきまして、ランチメニューの「山荘弁当」が好調に推移しているほか、披露宴の増加が挙げられます。また、新規事業として京都府立医科大学付属病院の病院食を開始したことや、通販部門などでレトルト食品「特製総料理長カレー」などの新商品を販売したことなどによるものです。

部門別の売上高及び構成比等は、以下のとおりです。

区分	当第2四半期累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)	
	金額(千円)	構成比(%)
宿泊部門	1,396,579	27.8
宴会部門	1,744,480	34.7
レストラン部門	1,322,481	26.3
その他部門	565,715	11.2
合計	5,029,257	100.0

(2) 財政状態の分析

当第2四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ255,420千円減少し、19,607,591千円となりました。

負債につきましても、前事業年度末に比べ208,972千円減少し、17,746,416千円となりました。

また、純資産は前事業年度末に比べ46,448千円減少し、1,861,175千円となり、自己資本比率は9.5%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、支払利息の減少や法人税等の還付などにより、前事業年度末に比べ162,149千円増加し、当第2四半期会計期間末には894,013千円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は583,156千円となりました。これは主に利息の支払いが171,542千円であったものの、減価償却費359,996千円などがあったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は170,929千円となりました。これは主に有形固定資産の取得169,751千円による支出によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は250,077千円となりました。これは主に長期借入金の減少が190,000千円などがあったことによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において当社の事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,338,000	10,338,000	大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株であります。
計	10,338,000	10,338,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	—	10,338,000	—	950,000	—	209,363

(6) 【大株主の状況】

平成24年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
株式会社ホテルオークラ	東京都港区虎ノ門2-10-4	3,289	31.81
株式会社ニチレイ	東京都中央区築地6-19-20	2,008	19.42
中央建物株式会社	東京都中央区銀座2丁目6-12号	516	4.99
京阪電気鉄道株式会社	大阪府枚方市岡東町173-1	364	3.52
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2-1	350	3.38
彌榮自動車株式会社	京都市下京区中堂寺櫛笥町1	350	3.38
株式会社Izutsu Mother	京都市下京区油小路通六条上るト味金仏町 181番地	209	2.02
サントリーピア&スピリッツ 株式会社	東京都港区台場2丁目3-3	126	1.21
住信株式会社	東京都台東区根岸2丁目11-9	120	1.16
麒麟麦酒株式会社	東京都中央区新川2丁目10-1	110	1.06
計	—	7,443	72.00

(注) 当第2四半期会計期間末における、みずほ信託銀行株式会社の信託業務の株式数については、当社として把握することができないため記載しておりません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 57,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,198,000	10,198	同上
単元未満株式	普通株式 83,000	—	—
発行済株式総数	10,338,000	—	—
総株主の議決権	—	10,198	—

② 【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社京都ホテル	京都市中京区河原町通 二条南入一之船入町 537番地の4	57,000	—	57,000	0.55
計	—	57,000	—	57,000	0.55

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成24年1月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は、前連結会計年度において連結子会社が全て消滅したことに伴い、第1四半期累計期間より四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	731,864	894,013
売掛金	460,784	449,871
原材料及び貯蔵品	90,227	63,590
前払費用	71,559	70,596
繰延税金資産	34,011	41,658
未収還付法人税等	220,863	—
その他	14,541	11,740
貸倒引当金	△407	△255
流動資産合計	1,623,445	1,531,216
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	12,350,902	12,187,717
構築物（純額）	107,453	99,241
機械及び装置（純額）	46,623	46,629
車両運搬具（純額）	86	25
工具、器具及び備品（純額）	223,447	238,424
土地	5,049,750	5,049,750
リース資産（純額）	57,804	80,317
建設仮勘定	—	4,410
有形固定資産合計	17,836,068	17,706,515
無形固定資産		
ソフトウェア	11,525	10,431
リース資産	61,629	46,838
電話加入権	4,429	4,429
無形固定資産合計	77,584	61,699
投資その他の資産		
投資有価証券	101,206	101,580
関係会社株式	20,384	21,368
長期前払費用	131,363	113,108
差入保証金	33,027	32,488
会員権	9,500	9,500
繰延税金資産	26,162	27,025
その他	11,623	11,590
貸倒引当金	△7,353	△8,500
投資その他の資産合計	325,913	308,160
固定資産合計	18,239,567	18,076,375
資産合計	19,863,012	19,607,591

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	250,368	172,679
短期借入金	1,817,000	1,817,000
1年内返済予定の長期借入金	780,000	820,000
リース債務	55,442	61,878
未払金	517,729	523,227
未払費用	173,366	227,191
未払法人税等	12,356	11,060
前受金	59,192	70,571
預り金	128,677	159,333
前受収益	47,654	27,177
その他	48,008	42,677
流動負債合計	3,889,796	3,932,798
固定負債		
長期借入金	12,925,000	12,695,000
リース債務	73,864	75,597
退職給付引当金	59,945	55,426
役員退職慰労引当金	42,185	38,590
長期預り保証金	964,597	949,005
固定負債合計	14,065,592	13,813,618
負債合計	17,955,388	17,746,416
純資産の部		
株主資本		
資本金	950,000	950,000
資本剰余金		
資本準備金	209,363	209,363
資本剰余金合計	209,363	209,363
利益剰余金		
利益準備金	12,342	15,427
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	762,719	711,807
利益剰余金合計	775,062	727,234
自己株式	△24,546	△24,645
株主資本合計	1,909,879	1,861,951
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2,256	△776
評価・換算差額等合計	△2,256	△776
純資産合計	1,907,623	1,861,175
負債純資産合計	19,863,012	19,607,591

(2) 【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
売上高	
室料売上	1,357,918
料理売上	2,178,192
飲料売上	393,043
雑貨売上	266,370
その他売上	833,733
売上高合計	5,029,257
売上原価	
料理原料	637,163
飲料原料	84,281
雑貨原価	204,464
その他原価	168,994
原価合計	1,094,904
売上総利益	3,934,353
販売費及び一般管理費	※1 3,861,641
営業利益	72,711
営業外収益	
受取利息	23
受取配当金	1,627
受取手数料	2,824
その他	3,948
営業外収益合計	8,424
営業外費用	
支払利息	169,507
雑損失	21,114
営業外費用合計	190,622
経常損失(△)	△109,486
特別利益	
受取補償金	※2 122,345
特別利益合計	122,345
特別損失	
固定資産除却損	30,634
貸倒引当金繰入額	1,200
特別損失合計	31,834
税引前四半期純損失(△)	△18,974
法人税、住民税及び事業税	6,401
法人税等調整額	△8,388
法人税等合計	△1,987
四半期純損失(△)	△16,987

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純損失(△)	△18,974
減価償却費	359,996
貸倒引当金の増減額(△は減少)	994
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△4,519
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△3,595
受取利息及び受取配当金	△1,651
支払利息	169,507
固定資産除却損	30,634
受取補償金	△122,345
売上債権の増減額(△は増加)	10,965
たな卸資産の増減額(△は増加)	26,637
仕入債務の増減額(△は減少)	△77,688
未払金の増減額(△は減少)	△52,892
その他	100,082
小計	417,150
利息及び配当金の受取額	1,651
利息の支払額	△171,542
損害賠償金の受取額	122,345
法人税等の還付額	220,863
法人税等の支払額	△7,312
営業活動によるキャッシュ・フロー	583,156
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△169,751
無形固定資産の取得による支出	△1,157
その他	△20
投資活動によるキャッシュ・フロー	△170,929
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	200,000
長期借入金の返済による支出	△390,000
リース債務の返済による支出	△29,284
自己株式の取得による支出	△99
配当金の支払額	△30,694
財務活動によるキャッシュ・フロー	△250,077
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	162,149
現金及び現金同等物の期首残高	731,864
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 894,013

【追加情報】

当第2四半期累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	当第2四半期累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)
従業員給料及び賞与	1,506,933千円
減価償却費	359,996
退職給付費用	52,534
役員退職慰労引当金繰入額	4,245

※2 東京電力株式会社からの補償金収入であります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	当第2四半期累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)
現金及び預金	894,013千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	—
現金及び現金同等物	894,013

(株主資本等関係)

当第2四半期累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月27日 定時株主総会	普通株式	30,841	3	平成23年12月31日	平成24年3月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)

当社は、内外顧客の宿泊・料理飲食・宴会等を中心とするホテル経営及びホテル付随業務を事業内容としております。経営資源の配分の決定及び業績評価は当社全体で行っていること等から判断して、報告セグメントが単一であるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第2四半期累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)
1株当たり四半期純損失(△)	△1円65銭
(算定上の基礎)	
四半期純損失(△)	△16,987千円
普通株主に帰属しない金額	一千円
普通株式に係る四半期純損失(△)	△16,987千円
普通株式の期中平均株式数	10,280,296株

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年8月8日

株式会社京都ホテル

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中山 紀昭 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長野 秀則 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社京都ホテルの平成24年1月1日から平成24年12月31日までの第94期事業年度の第2四半期会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成24年1月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社京都ホテルの平成24年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。